たかまつ市議会

● 高松市議会ホームページ ● http://www.city.takamatsu.kagawa.jp/655.html

東北地方太平洋沖地震被災地への支援活動

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の 被災地への支援活動として、本市においても、 緊急消防援助隊及び応援給水隊の派遣、救援物 資の提供、市民からの救援物資の受付など、さ まざまな形で取り組んでいます。

また、本市議会議員全51人も、全国市議会議 長会を通じて義援金を送金しました。

『成23年 3月定例会



次

代表質問 ……2~4 質 疑 ……... 5~7

定例会の日程

3月3日 開会・提案説明

8 ⋅ 9 🛭 代表質問 10 · 11⊟ 質疑

14日 質疑・特別委員会審査

常任委員会審査 15~18⊟

委員長報告・討論・採決・追加 23日

議案提案説明・委員会審査

委員長報告・採決・閉会 24日

市が運営するレンタサイクルの一時利用の利用形

名称変更等を行うための条例改正

態を見直し、24時間以内であれば複数回の貸し出

しを可能とするための条例改正

市民病院の診療科目に呼吸器外科を新設するとと

もに、医療法施行令の一部改正に伴う診療科目の

医療費の助成対象者を、

ひとり親家庭の父等に拡

大するための条例改正

を月額から日額にするための条例改正

会の答申を踏まえ、非常勤の特別職の職員の報酬

市長および副市長の給料等審議







今定例会で決まった主な内容

その他

▽川東コミュニティセンターなどの指定管理者とし て川東校区コミュニティ協議会を指定

▽高松市議員報酬、

〉特別会計 条例 企業会計 2億1058万1000円の減額

▽企業会計 >一般会計 〉一般会計 ·特別会計 平成22年度補正予算 5億1010万5000円の減額 9億3648万4000円の増額

平成23年度当初予算 395億2241万2000円 925億9655万6000円 1499億7000万円

【市長提出議案】

す不採択としたほか、人事案件11件に同意しました。 24日までの22日間の日程で開かれました。 と意見書1件を可決しました。また、請願2件をみな 今定例会では、平成23年度一般会計予算など53議案 平成23年第1回高松市議会定例会は、3月3日から

各会派を代表して、

会)· 山崎数則 公明党)・多田久幸(牂産党) ての議員が質問しました。 (オーラム記)・ 章(治……体)の4、鎌田基志(同志 の 4

質問の主な内容

地利用·福祉·教育 民自治・交通政策・まちづ 政治姿勢・行財政改革・住 鎌田基志議員(同志会) くり・市民文化センター跡

山崎数則議員(赤一京紙) 施設・競輪事業・教育など 体制・病院関係・スポーツ 織機構の見直し・危機管理 政治姿勢・来年度予算・組

勉議員(公明党)

り・都市間連携など 域経済の活性化・まちづく 政治姿勢・平成23年度予算 案と財政・行財政改革・地

多田久幸議員(井産 対

携協定(TPP)・国保 化:環太平洋戦略的経済連 椛川ダム建設・教育など 雇用拡大と地域経済の活性

政治姿勢

次期市長選挙に当たっての

新しいマニフェストの実現 に向け全力で取り組む

たっての決意は。 政運営を進めてもらいたい た意欲は。 の決意と、政策実現に向け 向けた決意は。 しいマニフェストの実現に 質 次期市長選挙に当たって 市長には、庶民目線の市 次期市長選挙出馬に当 問 臨むに当たり、 次期市長選挙に 同志会



など12の政策キーワードの として、「コミュニティ」、 園・人間都市へ」をテーマ エイティブ・イノベーショ 去る2月27日に「高松クリ 子ども・子育て」、「教育」 創造性豊かな海園・田 への出馬に当たり、 2期目の市長選挙

> り組む。 向け、誠心誠意、 確にしながら、これまでの ぞれの施策の成果目標を明 4年間と同様、その実現に



うなど、組織横断的な未収主管課への情報提供等を行

割分担など、整理すべき課 各種収入金の主管課との役 元的な滞納金の回収には、 質 問 債権回収室での 4月に設置する

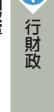
策は。 が必要だが、 ためには、組織横断的な課 施策の効率的な推進を図る 収入金の収納率向上に係る 題解決に向けた的確な方策 同回収室が、市税や各種 未収金解消方 公明党

ことであり、 な案件を専門的に回収する 主管課で対応が困難 同回収室の業務は 当初は市

ろである。 との約束として示したとこ しいマニフェストを、市民 60の施策から成る新

もと、

飛躍発展を図るため、それ 今後、本市の、さらなる 全力で取



務に取り組む。

金の解消に取り組む 債権回収室



今後の取り組みは。 題の早期解決が必要だが、

見直す 再整備基本計画を抜本的に

屋島陸上競技場



平成21年度に策

平成32年度用スタジアム検 を整備方針としているが、 のJ2の試合が可能なこと 将来的にサッカーJリーグ 技場再整備基本計画では、 定した屋島陸上競

次、貸付金等の私法上の債の公債権から取り扱い、順 の専門的手法を活用し、主 権にも対象を拡大する。 税の滞納整理等

など、 なお、平成23年度は、この解消に取り組む。 等を行い、本格的な稼働は い次第、23年度から回収業 24年度となるが、体制が整 れら業務に関する制度設計 など、組織横断的な未収金情報提供や指導助言を行う 管課の実務にも適時適切に



事業費縮減を図り



屋島陸上競技場

としての適正規模を再度検 査基準案には対応できな ことなどから、陸上競技場 同計画を見直す考え 同志会・清一気候

将来のJ2対応は考慮せず、 市民が憩うスペースを確保 本的に見直す必要がある。 く変化したので、 べ、前提条件や状況が著しするなど、計画策定時と比 見直しの方向性としては、 道路整備のため減少 同競技場の敷 計画を抜

ら、補助競技場の平面への車場確保が見込めることか計の工夫により同程度の駐規模縮小を図ることや、設 変更を検討する。

業や機能の連携等を踏まえ、



まちづくり

こども未来館(仮称)

を整備するとともに、男女 は、こども未来館(仮称)23年度末に廃止し、跡地に 共同参画センターの併設や、 備を検討 るよう、独立館としての整 主体性・独自性が発揮でき 市民文化センターは平成

るので、コンセプトをはっ 半端なものになる心配があ 施設とする考えは。 設されることなどで、中途 きではないか。 どへの移転整備を検討すべ る2施設は、統合校跡地な なるよう、併設等を予定す きりさせた、主体性のある 同未来館は、2施設が併 特化した施設と 同未来館が子供 【同志会】

2施設は、同未来館との事 の整備を検討する。 その主体性・独自性が発揮 の人々が交流できる施設と できるよう、独立館として しての整備を考えており、 また、併設等を予定する を中心に幅広い世代 同未来館は、子供

配置に工夫しながら整備す同じ敷地内において、施設

コミュニティセンター整備

入らない状況である。 同本部にはリアルタイムで か、情報は消防局に集中し

考えは。

中小企業振興条例を見直 新しい条例を制定する

災害対策で一番重要なの

まとめる の一部見直しについて取り 建てかえも含めた整備方針

> 応についての考えは。 は時間だが、本市の災害対

問

含めて、 指針を見直し、建てかえも ミュニティ活動に支障を来 ているが、人口増加等でコ の耐震補強及び改修を進め 期整備指針に基づき、施設 す施設などもあるので、 再度検討する考え

改修後の使用に支障が生じ、外の実施設計の結果、 しについて取りまとめる。 含めた整備方針の一部見直 え、建てかえによる対応も 口など施設の状況等を踏ま 基本としつつ、各地域の人 などから、今後、 により人口較差があること る施設もあったほか、地域 耐震補強及び改修 同指針を

|ニティセンター中 (同志会)

的整備を行う予定です。 平和記念館(仮称)の一体

切に措置できるよう検討情報提供などの対応策を適 設置までに、避難に関する

機材の準備からはじめるほ 質 問 本部設置は、まず

> 緊密な情報共有を行ってい 行い、 局職員を配置し、消防局と めているほか、本部に消防 迅速な立ち上げに努 部の設置訓練を2回 平成22年度、 同本

関する情報提供など、必要 るように検討する。 な対応策を適切に措置でき 同本部設置までに、避難に 今後とも、災害発生から

離島航路増便

効果的航路のあり方を検討 女木・男木島活性化のため

考えは。 を図らなければ、島の衰退 行政が支援を行い、活性化 今後、離島航路を増便する と崩壊は避けられないが、 質人問 高齢者が多く、今 女木・男木島は 共産党

額の増額が想定される増便 終わり、さらに、同航路はを行ったが、結果は低調に 国庫補助航路なので、欠損 最終便を増便する社会実験が大力が大力がある。 市単独事業として

> り方を協議・検討する。 国・県・航路事業者と、離 今後とも、地元をはじめ、 を直ちに行うのは難しい。 島振興に効果的な航路のあ 活性化方策の一つなので、 しかし、増便は、両島の 男木島航路のフェリ

> > 新しいマニフェストでは、

の確保や拡大を図るため、 に取り組み、安定した雇用 中小企業の育成・振興対策

る重要な役割を担う 本市経済を牽引す



今後、

国の動向や中小企業

な条例の制定を検討する。 などの意見も踏まえ、新た

新たな条例の制定

称)の制定を掲げており、 めの中小企業基本条例(仮 中小企業を守り、育てるた

経 済

新しい中小企業基本条例 (仮称)の制定を検討

企業振興基本条例が制定さ その育成を図るための中小 の実現を目指し、地域経済 づくりの主体と位置づけ、 討してはどうか。【公明党】 活性化基本条例の制定を検 育成など活力ある地域社会 業所数などが減少している 全国で、中小企業を地域 今こそ、中小企業の振興 問 本市中小企業の事 景気後退により



福 祉

必要なサービス量を見込む は、待機者が生じないよう 次期高齢者保健福祉計画

定が可能になったが、必要の実情に応じた供給計画策 値上げ等につながるので 以上の整備は介護保険料の

3

画における施設整備の考え 要があると思うが、次期計 必要数を正確に把握する必 (同志会)

切に対応する。 込量を、次期計画策定の中 りながら、待機者が生じな 宅介護サービスの充実を図 などを総合的に踏まえ、在 で的確に設定するなど、 いよう、 へ所待機者数や介護保険料 の施設サービスは、 必要なサービス見 同老人ホームなど



解消に積極的に取り組む 年度途中を含めた待機児童

途中を含めた対策を推進す 来局の設置を契機に、年度 な工夫をしており、本市で べきだが、どう取り組むの も、平成23年度のこども未 待機児童が発生している。 先進都市では、さまざま 問 でも、年度途中の 全国同様、

年度途中での保育士の雇用 并 童の発生原因には、 年度途中の待機児

> ので、 保育所に、年度当初から対 童の発生が多く見込まれる 的に取り組む。 めた待機児童の解消に積極 を行うなど、年度途中を含 するほか、施設整備に助成 応するための保育士を配置 が困難なことも挙げられる 23年度には、待機児

チャイルドファースト社会

対策の充実に努める 社会の実現を目指し、 子育てに夢と希望を持てる

がどうか。 構築を優先すべきと考える ャイルドファースト社会の される社会こそ国民すべて てを社会の中心軸に位置づ に優しい社会なので、子育 質 問 社会全体で支援するチ 育ての安心が確保 子供の幸せや子 (公明党)

める。 社会の実現を目指し、子供 策の一つに位置づけるなど、 も条例(仮称)の制定を施 子育て支援対策の充実に努 子育てに夢と希望を持てる いマニフェストでも、子ど 来局を新設するほか、 兀的に所管する、こども未 供・子育て施策を一 平成23年度に、子

知などで一部負担金減免制 度の周知を徹底 国民健康保険証更新時の通

> 免制度を周知徹底する考え 保加入者が入院した際、3 を決めたが、一部負担金減 カ月までの医療費の自己負 減免の半額を支援すること 担減免が受けられるよう、 質問 で収入の減った国は、失業など (井産党

ジでも、引き続き周知徹底 か、市広報紙やホームペー 同制度も含めて通知するほ に努める。 に関するお知らせの中に、 証更新時の給付内容平成23年度の保険



小中一貫教育

究する小中連携教育推進校導入可能な教育内容等を研 の指定などに取り組む

後の取り組みは。【同志会】 げることが望まれるが、今 大きいので、他の小中学校 体の教育環境の向上につな に効果的に普及し、本市全 進事例として果たす役割が での成果は、小中連携の先 教育校である高松第一学園 質問問 経過した小中一貫 開校から1年

同学園で上げられた成果は 消や学力の定着など 中一 ギャップの解

とともに、導入可能な教育 みの成果や課題を検証する 今後、これまでの取り組 ととしている。 研究する小中連携教育推進 内容・指導方法等について



市内小中学校の全教室に計

画的に冷暖房設備を整備

県下でもエアコン設置に踏 み切る自治体もあったので 授業ができる状態でなく、 する考えは。 る環境をつくるため、 が安心して真剣に勉強でき 築にあわせてエアコンを設 本市でも積極的に取り組む ての学校にエアコンを設置 置する方針だが、子供たち 昨年の猛暑では、学校で 問 の新築や校舎の改 本市では、学校 オーラム記 すべ

可能な限り全市に拡げるこ 校の指定などに取り組む。 整備し、 トでも、 市内小中学校の全教室に計整備し、充実を図るために、 的な計画を検討する。 るとしており、今後、 画的に冷暖房設備を整備す は大変厳しい状況にあった。 アコンを設置する。 市立幼稚園の保育室等へエ ので、本年6月末を目指し、 また、新しいマニフェ

良質な教育環境を

の制定を目指す 芸術文化振興条例 仮

条例の制定を求めるが、所するために、文化芸術振興 磨き高める責任がある。 文化資産は、守り、 芸術を市民ともども価値化 けし、継承し、その価値を 本市の歴史に脈打つ文化 問 は、守り、価値づがれた本市の歴史 先人から受け継 【公明党】

条例(仮称)の制定を目標ェストでも、芸術文化振興 条例(仮称)の制定を目 があるので、新しいマニフ な事項を定めることは意義の対象を表す。 に掲げている。 文化芸術の振興に

がら条例の制定を目指す。 制定プロセスにも注意しな や市民参画のあり方など、 今後、 市民意識の高まり

昨年夏の猛

暑で、

備の方向性を種々検討する。 本市の学校給食調理場の整

中・長期的視点から、

18人の議員が質疑しました。 市政のさまざまな課題について、

対する取り組み 学校給食調理場の老朽化に

森川輝男議員(同志会)

うにしていくのか。 るようだが、今後、どのよ 朽化が進んでいる施設もあ 調理場は、



修繕・改修を行うなど、適宜、備等の基準を踏まえ、適宜、適宜、 識者による検討会を立ち上また、平成23年度に、有 切な維持管理に努める。 の学校給食の

理場は、相当老本市の学校給食

果的な利活用方策を検討す 和も念頭に、北側街区の効 多面的な意見を得るととも 検討委員会で、専門的かつ にしながら、 市民からの意見も参考 置した同街区利活用 県と市が共同で設 周辺部との調

の見直しなど] 【他の質疑▼都市計画制度



国民健康保険証のカード化

出 勲議員(公明党)

政改革の効果など】 【他の質疑▼合併による財

サンポート高松北側街区は ある利活用を 海辺部分を含めた一体感の

亀割浩三議員(赤----)紙)

組む考えは。

するので、カード化に取りことができ、利便性が向上

証をカード化すれば、家族

一人一人が同保険証を持つ

になっているが、

被保険者

疑

保険証は世帯ごと

本市の国民健康

【他の質疑▼コンパクトシ行われるよう検討する。

ティーに向けてなど

きではないか。 感のある利活用を検討すべ 海辺部分の大的場やヨット の期待を裏切る状況なので ハーバーなども含め、一体 質 疑 北側街区は、当初 サンポ ート高松

月に送付する保険証から、ムの稼働にあわせ、26年3

国民健康保険システ 平成26年度からの

銭湯・通勤手当など】 【他の質疑▼中心市街地の 移行を検討する。 個人ごとのカード様式への



メントをどう生かすのか **構想案へのパブリック・コ** こども未来館(仮称)基本 藤井康子議員(共産党)

基本構想に生かすのか。委員会での議論に反映し、 るが、どう受けとめ、検討 業務の継続などの意見があ ク・コメントでは、貸し館 の基本構想案へのパブリッ 質、疑 こども未来館(仮称) の跡地に整備す 市民文化センタ



員会からの意見を精査し、 ントのほか、市議会や同委 会議室確保の意見もある。 リック・コメントを参考に、 ールの包括外部監査など】 基本構想に反映させる。 【他の質疑▼サンポートホ 今後、パブリック・コメ の委員からは、パブ 検討委員会の一

地域ゆめづくり提案事業の 選考のあり方

|川浩三議員(無所属)

平成23年度の同事業の選考 治の姿勢が大事と考えるが 段階では、地域の主体的自 スが評価されるべきで、現 見交換や創意工夫のプロセ 地域みんなの参加による意 質、疑 あり方は。 提案事業の選考は 地域ゆめづくり

経費の査定を行うなど、よの審査を主眼とし、同時に、体制なども含めた事業内容 り適切かつ効果的に事業が たり、地域内の実施 同事業の選考に当



地域ゆめづくりを

祭の会場の一つに 屋島を次回瀬戸内国際芸術

高木英一 議員(同志会)

地域で、民の力で頑張って島を加えることは、市東部芸術祭の会場に屋次に、次回瀬戸内国際 るので、 術館などの活性化につなが **槓極的に取り組む考えは。** いるイサム・ノグチ庭園美 屋島を加えるべく



有意義だが、直ちに加えるその魅力向上などに、大変、 島を加えることは、 芸術祭の会場に屋

が担えるよう、芸術祭実行 屋島も芸術祭で一定の役割ことは難しいので、今後、 委員会に働きかける。 【他の質疑▼本市の交通体

地域の編入を ト水道計画区域に隣接する

系と公共交通の維持など<u></u>

小比賀勝博議員(同志会

理浄化槽の設置等に取り組公共下水道の整備や合併処 域を編入する考えは。 より効率的な箇所もあるの 共下水道に接続した方が 域に隣接する地域では、 域に隣接する地域では、公んでいるが、下水道計画区 同区域に、隣接する地 排水対策として、 本市では、 生活

同区域に編入する地域 区域に隣接する地域平成22年度に、同

をしており、今後、人口密排水の処理方法などの調査等の家屋の密集度や、生活 度や費用対効果などを踏ま を検討する。 【他の質疑▼産業振興など】

60

導入を 学校給食に模様入り食器の

鍛冶田智育議員(清上報)

器を導入する考えは。 い雰囲気にする模様入り食 時間を、より和やかで楽し 食育の観点からも、給食の 供たちに大変好評なので、 に導入した小学校では、 質 疑 入り食器を試行的 学校給食に模様

点から、模様入り食器の導気で食べるという食育の観食欲をそそり、楽しい雰囲 があるので、機能面に加え、身につける上で重要な意味 入を検討している。 児童生徒がマナーを学校給食の食器は

事ストレス対策など】 【他の質疑▼消防職員の惨



世界との交流を 文化観光を基軸にアジア、

中村伸一 議員(公明党)

せる取り組みは、 な資源を観光振興と連動さ 質 疑 代文化に至る多様 伝統文化から現 本市の活

> の交流を進める考えは。 光を基軸にアジア、 性化に重要なので、 世 文 化 観

教育力 和した独特な文化芸術的環 多言語化した市ホームペー 境があるので、その魅力を、 庭園美術館など文化的資源 た取り組みを一層強化する。 など、文化観光を基軸とし ジ等で世界に情報発信する があり、 【他の質疑▼支え合う社会・ 園やイサム・ノグチ 言わば古と新が調



有害鳥獣対策として捕獲猟 具に対する助成を

大塚茂樹議員(共産党)

する考えは。 ながるので、その対策とし 地域や里山付近の荒廃につ 動範囲の広がりは、 質、疑 捕獲猟具に対して助成 害鳥獣の増加や行 イノシシなど有 中山間



獲従事者の負担軽減を図り、 一に対する助成は、捕 かな等の捕獲猟具

捕獲の促進に有効な方策と

配置については、 市

ある総合対策事業を活用し、なるので、国の補助事業で 無料化制度など 対応を検討する。 【他の質疑▼子供の医療費

各地域コミュニティ協議会 貝の継続雇用を に配置されている地域推進

波多 等議員(同志会)

る考えは。 の地域推進員は、 事業運営に大きな支障が想 配置しなければ、その後の 実強化に必要不可欠であり 同推進員は、 度末に期間が満了するが、 定されるので、 疑 ティ協議会に配置 各地域コミュニ 同協議会の充 継続雇用す 平成23年



地域推進員の継続

なので、 会の事務局体制強化は重要からも要望があり、同協議 援について、今後検討する。 コミュニティ協議会連合会 廃止後の新たな支

後の取り組み 「マイ・ランチの日」の今 盆栽水石高松大会など】

【他の質疑▼アジア太平洋

森谷忠造議員(同志会)

るので、 豊かな人間性などが培われ を感じ取ることのできる、 をつくる 親の苦労やありがたみなど 質 は、 今後の取り組みは。 疑 毎日食事をつくる たちが自分で弁当 一層の推進を願う 「マイ・ランチの 小中学校の子供



るほか、 米飯給食・町名変更など 実施校の拡大等に取り組む。 へ理解と協力を求めるなど、 【他の質疑▼TPP参加・ 学校便りで保護者

務作業だけでなく、

質

疑

ンター職員は、

行事の事

コミュニティセ

の待遇見直しを

藤原正雄議員(同志会)

コミュニティセンター職員

本等の交付に事前登録型本第三者の申請による戸籍謄 、通知制度の早期導入を

身ともに消耗しており、手伝いなどにも参加し、

魅力の再調査を行うととも

とり

アジア太平洋盆栽水石

ではないかと危惧している の状態では辞めてしまうの

同職員の待遇を見直す

信孝議員(同志会)

謄本等を第三者などが請求 も早期に導入する考えは。 見などに役立つので、本市 せるもので、 事前に登録した本人に知ら 質 交付を受けた場合に、 疑 通知制度は、 事前登録型本 不正請求の発 戸籍

るので、今後、役割分担等ター職員の事務はふえてい 協議する。 などを得るとともに、実情 について、 が活発化するに伴い、 に応じた対応を各協議会と イ協議会独自の活動 各地 関係団体の協力 域コミュニテ セン

協議会などの場を通じて協ので、香川県連合戸籍事務

対策と水質汚濁対策など】【他の質疑▼ため池の耐震

県下一斉での導入が必要なより一層効果を高めるため、

有効な抑止策の一つだが、の不正取得に対する

同制度は、

証明書

地域再生など 【他の質疑▼防火水槽設置

室を開放し、 コミュニティセンターの よる補習を 教員OB等に

不正取得07抑止策

加藤博美議員(同志会)

センターの一室を補助塾と がいるので、コミュニティ 育を受けられない子供たち よる補習を行う考えは して開放し、 質 疑 加し、ひとしく教生活困窮者が増 教員OB等に

> 家庭学習を受ける機会の提 進することで、子供たちの 今後、これらを積極的に推 ジェクトなどを進めており、 導等を行う地域の学校プロ高齢者が子供たちに学習指 事業として、 NPO等との協働企画提案 こども教室の拡充や 同センターで

成対策など 供を支援する。 【他の質疑▼子供の健全育



り組み 観光屋島の復活に向けた取

池内靜雄議員(同志会)

要なので、 の復活に向けた取り組みは 質 疑 島の観光振興は重 今後の観光屋島 本市にとって屋



協議会などが実施す 源平屋島地域運営

> で検討し、屋嶋城跡を新た成する「屋島会議(仮称)」 ら観光屋島の復活を図る。 あり方を、有識者などで構 するなど、あらゆる角度か な観光資源としてアピール ベントなども検討する。 高松大会に合わせた関連 他の質疑▼東部運動公園 また、屋島全体の今後

中央卸売市場

棟の耐震補強工事を改修計画等の筆頭に水産物 伏見正範議員(同志会)

ので、安全性を確保するた鉄骨部の腐食が進んでいる る考えは、 事を優先順位の筆頭に掲げ 質 水産物棟の耐震補強工 疑 の水産物棟では、 市中央卸売市場



震診断・耐震哺鱼口事・造の水産物棟と青果棟の耐造の水産物棟と青果棟の耐に、旧耐震構 活性化に関するマス市中央卸売市場の

> 優先で耐震診断を実施したが最も進んでいるので、最わけ、水産物棟の腐食劣化 先するとしているが、 ける売り場の低温化など】 上で補強工事を行う。 の移転・建てかえを 綾野 不太コミュニティセンター 【他の質疑▼水産物棟にお 和男議員(同志会)

セスも思いつで、一位スも思いつで、一位のでは、一位では、一位では、一位のでは、人口規格に対して狭く、交通アクルのでは、一位のでは、平位のでは、平位のでは、平位のでは、平位のでは、平位のでは、平位のでは、 えは。 セスも悪いので、 広さの施設に建てかえる考 ーを移転し、コミュニティ 活動の拠点として十分な 疑 木太コミュニテ 同センタ

太地区の人口が市内有数でな対応が必要なことや、木な対応が必要なことや、木のでは、耐を変え、 対応する。 備方針見直しの中で適切 あることから、 かえによる対応も含めた整 同センター 今後、 建て

備など 【他の質疑▼ 消防屯所の





委員会のその他活動など

●特別委員会

特定の問題を審査・調査する会で、次のとおり開 かれました。

市立病院のあり方に関する	1月6日	新病院(附属医療施設を含む)整備 事業について説明を受け、協議しま した。
	2月25日	新病院整備事業について説明を受け、 協議しました。

●調査会

重要な施策などについて、常任委員会ごとに説明 を受ける会で、次のとおり開かれました。

総務消防	1月11日	こども未来館(仮称)基本構想(案)、 男女共同参画センター移転整備についての基本的な考え方(案)
	2月7日	新たに運行するコミュニティバス等 事業の導入に係る補助採択基準、自 治と協働の基本指針(仮称)(案)
	3月23日	平成23年度地方税制改正
教育民生	3月23日	国民健康保険制度の改正
建設水道	2月15日	美しいまちづくり基本計画(案)、新 レンタサイクル管理システム、住宅 耐震改修等事業の創出(案)

議会改善検討委員会

議会交際費の公開などについて協議するため、2 月23日に開催し、協議した結果、議会交際費につい ては公開することとし、市長に準じた形で支出基準 を作成して、4月から適用することにしました。

人 事 案

次のとおり選任・推薦に同意しました。

■固定資産評価審査委員会委員(選任)

松岡真澄美氏 樋 口 清 子 氏 川東祥次氏

●人権擁護委員候補者(推薦)

万 野 妙 子 氏 尾形敬子氏 西村一夫氏 带包和子氏 久 岡 芳 彦 氏 髙嶋勝英氏 東 條 惠津子 氏 香 西 志津子 氏

委員会の議案審査

各委員会での審査が、次のとおり行われました。 《常任委員会》

	議案18件(可決)	請願2件(みなす不採択)		
総務消防	屋島陸上競技場やこども未来館(仮称)の整備、男女共同参画センターの移転整備などについて審査しました。 なお、市民文化センターの存続・充実を求める請願と、議員報酬等について「高松市議員報酬、市長および副市長の給料等審議会」の答申に従い、自主減額することを求める請願については、関係議案が可決されたことにより、不採択とみなす取り扱いとしました。			
教育民生	議案20件(可決)			
		D幼保一体化施設整備、寝 D給付事業、待機児童対策 Eした。		
経済環境	議案10件	(可決)		
	不法投棄対策、中央商店領 者住宅融資資金貸付などに			
建設水道	議案17件	(可決)		
	港湾高潮対策事業、椛川3 命化事業などについて審査	ダムの整備、橋りょう長寿		

《特別委員会》

公共交诵	議案 I 件(可决 <i>)</i>	
対 策	フリーゲージトレイン導入要望に要する経費につい て審査しました。	
高松城跡	議案] 件(可決)	
整備・天 守閣復元	高松城天守閣復元整備事業、玉藻公園整備事業など について審査しました。	
市立病院	議案4件(可決)	
のあり方 に関する	新病院へのアクセス関連事業、新病院整備事業など について審査しました。	

可決された意見書(要旨)

「JKA交付金制度等の抜本的見直しに関する意見書」

近年、競輪事業は、レジャーの多様化等の影響か ら、売り上げが大幅に減少しており、各施行者は事 業存続に向けて懸命な努力を続けているが、収益状 況に関係なく、競輪開催ごとに売り上げの一定割合 を財団法人JKA(旧日本自転車振興会)に納付する 交付金が、収支悪化の最大の要因となっている。

特に、ここ数年は、開催収支が赤字となる施行者 が続出し、事業の存廃自体を検討する施行者が増加 しており、現下の危機的な経営状況から脱却するに は、早急に、JKA交付金制度等を抜本的に見直すこ とが必要不可欠なので、平成23年度から、交付金に ついては収益を基本とし、交付率を大幅に削減する ことを主な内容とする3つの事項に取り組むよう、 国に強く要望するものです。



